

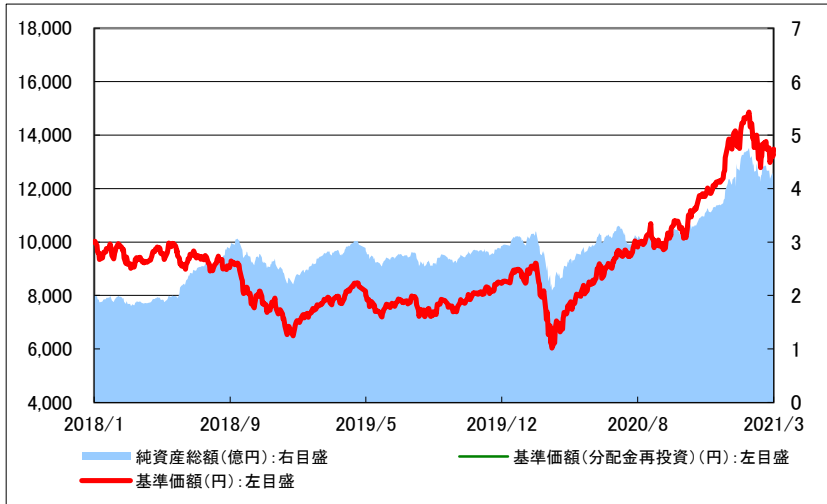
# モビリティ関連 世界株式戦略ファンド 《愛称:モビリティ革命》

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2018年1月31日

作成基準日 : 2021年3月31日

## 基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

## 基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	13,481 円	- 54 円
純資産総額	4.34 億円	+ 0.02 億円

## 期間別騰落率

	騰落率
1か月	-0.40%
3か月	10.13%
6か月	33.32%
1年	93.50%
3年	46.69%
設定来	34.81%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2018年12月	2019年12月	2020年12月
分配金	0 円	0 円	0 円

- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

### <本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

# モビリティ関連 世界株式戦略ファンド 《愛称:モビリティ革命》

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2018年1月31日

作成基準日 : 2021年3月31日

## 資産の状況

※ 当ページの数値はマザーファンドベースです。株式には投資信託等を含みます。

### 資産内容

資産内容	比率
株式	93.44%
株式先物取引	0.00%
短期金融資産等	6.56%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

### 規模別組入状況

規模	比率
大型株式 時価総額200億米ドル以上	64.53%
中型株式 時価総額50億米ドル以上200億米ドル未満	20.14%
小型株式 時価総額50億米ドル未満	8.77%

※ 対純資産総額比です。

※ 規模は、当社が独自に分類したものです。

### 組入上位10カ国・地域

順位	国・地域	比率
1	米国	49.33%
2	ドイツ	8.76%
3	香港	4.45%
4	日本	4.44%
5	台湾	4.28%
6	インド	3.99%
7	韓国	3.47%
8	オランダ	2.92%
9	中国	2.48%
10	ノルウェー	2.47%

※ 対純資産総額比です。

### 組入上位10通貨

順位	通貨	比率
1	米国ドル	49.33%
2	ユーロ	14.02%
3	香港ドル	4.45%
4	日本円	4.44%
5	台湾ドル	4.28%
6	インド・ルピー	3.99%
7	韓国ウォン	3.47%
8	オフショア人民元	2.48%
9	ノルウェー・クローネ	2.47%
10	デンマーク・クローネ	2.00%

※ 対純資産総額比です。

### 組入上位10業種

順位	業種	比率
1	半導体・半導体製造装置	24.97%
2	資本財	23.54%
3	自動車・自動車部品	21.69%
4	ソフトウェア・サービス	9.28%
5	素材	5.49%
6	小売	3.94%
7	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.65%
8	耐久消費財・アパレル	1.87%
9	-	-
10	-	-

※ 対純資産総額比です。

※ 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。GICSに関する知的所有権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

### テーマ別組入状況

テーマ	比率
電気自動車 バッテリーに蓄電された電気でもーターを駆動する自動車関連の銘柄。	46.12%
自動運転 GPSやカメラ等で周囲の環境を認識することにより、移動体の自律的な走行を可能にする技術関連の銘柄。	22.79%
コネクテッド インターネットに常時接続する移動体関連の銘柄。	19.88%
シェアリング 所有するものから共有するものへと変化することで生まれるサービス関連の銘柄。	4.65%

※ 対純資産総額比です。

※ テーマは、当社が独自に分類したものです。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

モビリティ関連 世界株式戦略ファンド 《愛称:モビリティ革命》

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2018年1月31日

作成基準日 : 2021年3月31日

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	業種	テーマ	比率	会社概要
1	NVIDIA CORP	米国	半導体・半導体製造装置	自動運転	5.25%	米国の半導体メーカー。GPUと呼ばれるAI半導体でトップシェア。近年は自動運転用AI分野でも存在感を増しており、自動運転車の普及に伴い成長が期待される。
2	ON SEMICONDUCTOR CORP	米国	半導体・半導体製造装置	自動運転	5.19%	米国のアナログ半導体メーカー。車載用半導体や産業用半導体に強みがあり、自動車用のイメージセンサーでは世界シェア50%と圧倒的な地位を有する。
3	INFINEON TECHNOLOGIES	ドイツ	半導体・半導体製造装置	電気自動車	4.57%	ドイツのアナログ半導体メーカー。車載用半導体で世界首位。パワー半導体と呼ばれる省エネ部品に競争力があり、電気自動車普及を追い風に業績拡大が見込まれる。
4	GENERAL MOTORS CO	米国	自動車・自動車部品	電気自動車	3.73%	米国の自動車メーカー。大型ガソリン車で高い市場シェアを誇る一方、近年は電気自動車や自動運転車開発への投資を拡大。構造改革を進めつつ業績拡大が期待される。
5	TESLA INC	米国	自動車・自動車部品	電気自動車	3.57%	米国の電気自動車メーカー。業界標準に囚われない独自の技術や経営手法で革新的な電気自動車を開発・製造。今後も市場シェア拡大による業績成長が期待される。
6	APTIV PLC	米国	自動車・自動車部品	自動運転	3.50%	米国の自動車部品メーカー。自動運転システムやセンサー・コネクタで高い技術力を有する。自動運転普及に伴い業績拡大が期待される。
7	NIO INC - ADR	米国	自動車・自動車部品	電気自動車	3.07%	中国の電気自動車メーカー。価格競争が比較的少ない高級車市場にフォーカス。中国国産、月額課金型の充電サービスなどの差別化要素を武器に市場浸透率の拡大が期待される。
8	ARCELORMITTAL	オランダ	素材	電気自動車	2.92%	オランダの素材企業。世界最大級の鉄鋼メーカー。燃費改善や電気消費量の削減に資する軽くて丈夫な自動車用鋼板で高い競争力を持つ。電気自動車普及を追い風に業績拡大が期待される。
9	BROADCOM INC	米国	半導体・半導体製造装置	コネクテッド	2.91%	米国の半導体メーカー。通信用半導体の世界最大手。M&Aによる事業拡大にも定評がある。コネクテッド・カーや自動運転普及に伴う通信用半導体の需要拡大が構造的な追い風。
10	BALLARD POWER SYSTEMS INC	米国	資本財	電気自動車	2.79%	カナダの資本財企業。水素燃料電池自動車のエンジン部品(水素スタック)で高い競争力を有する。水素燃料電池自動車の需要拡大を背景に業績拡大が期待される。

組入銘柄数 : 38

※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

## モビリティ関連 世界株式戦略ファンド 《愛称:モビリティ革命》

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2018年1月31日

作成基準日 : 2021年3月31日

## ファンドマネージャーのコメント

## 【市場動向】

米国株式市場は、一部の堅調なマクロ経済指標が好感されたことや、大型追加経済対策の成立により個人消費の回復期待が高まったこと、新型コロナウイルスのワクチン接種が順調に進んでいることを背景に経済正常化への期待が高まったことなどから上昇しました。欧州株式市場は、米国における大型追加経済対策の成立を受けて投資家のリスク選好の動きが強まったことや、ECB(欧州中央銀行)が資産購入ペースの引き上げを決定したことなどを背景に上昇しました。

## 【運用実績】

モビリティ関連の技術革新により中長期的な業績成長が見込まれる銘柄に注目した運用を行いました。ポートフォリオでは、当月は、中長期的な業績成長余地が高い一方、短期的な利益確定の動きに押された電気自動車のニオ(米国、自動車・自動車部品)等を購入しました。一方、中国当局の規制強化が業績拡大の重しとなるインターネット大手のテンセント(香港、メディア・娯楽)を売却しました。当月の基準価額は横ばいで推移しました。テーマ別では、コネクテッドが上昇しプラス寄与した一方、電気自動車の下落がマイナスに影響しました。個別銘柄では、自動運転車の普及を背景に業績拡大が期待される車載半導体のオン・セミコンダクター(米国、半導体・半導体製造装置)などが上昇しプラス寄与しました。一方、高値警戒感を背景に利益確定の売りに押された電気自動車のニオ、水素燃料電池関連の巴拉ッド・パワー・システムズ(カナダ、資本財)などが下落しマイナスに影響しました。

## 【今後の見通しと運用方針】

2020年は、欧州諸国に続き中国や日本など世界の主要国が相次いで2050年前後のゼロ・エミッション(温室効果ガスの排出量を実質ゼロへ抑えること)を宣言しました。また、日本政府も2030年代半ばまでにガソリン車の新車販売禁止を検討中です。2021年に入り、米国では環境政策を重視するバイデン政権が誕生、3月には気候変動対策を盛り込んだ200兆円規模の大型財政政策が打ち出されました。こうした各国の環境政策の強化を背景に、2021年も電気自動車の普及加速を追い風に、電池やモーター、車載半導体といった関連銘柄の業績拡大が期待されます。

また、現在進行形のコロナ危機のなか、感染リスクの低い移動手段として、自動運転バスや自動運転タクシー(ロボ・タクシー)、無人配送ロボットなど、自動運転技術に係る実証実験が世界各国で加速しています。加えて、2021年は中国を中心に自動運転技術の乗用車への実装が一段と拡大する見通しです。自動運転関連のセンサーやAI(人工知能)に強みを持つ銘柄、車のIT化に伴い恩恵を受けるコネクテッド関連銘柄、自動運転技術なども活用したシェアリング関連銘柄の業績拡大が期待されます。

2021年3月は、前月に引き続き長期金利が上昇したことで、高値警戒感から、電気自動車関連などで利益確定の動きが目立ちました。また、半導体不足が世界的に深刻さを増したことが、自動車業界に対する短期的な不透明感を高めました。一方、そうした状況下でも電気自動車の販売は底堅く推移しました。4月以降は、株式市場が落ち着きを取り戻すに伴い、電気自動車関連の株価も上昇トレンドへ回帰するものと予想します。

当ファンドは、引き続きモビリティ関連の技術革新により中長期的な成長が見込まれる銘柄に投資します。ポートフォリオの構築に当たっては、「電気自動車」「自動運転」「コネクテッド」「シェアリング」の4つのテーマの中から有望銘柄を発掘し、「市場成長力」「企業成長力」「成長ステージ」の3つの着眼点で厳選した銘柄に集中投資を行います。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

## モビリティ関連 世界株式戦略ファンド 《愛称:モビリティ革命》

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2018年1月31日

作成基準日 : 2021年3月31日

### ファンドの特色

1. 日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(上場予定を含みます。)している株式(預託証券(DR)を含みます。)を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。
2. ポートフォリオの構築は、自動車・鉄道・航空機等の移動手段(モビリティ)に関わる技術の発展によって業績面で恩恵を受けることが期待される銘柄を中心に、個別銘柄の成長性や株価の割安度等に係る評価・分析に基づき行います。

### 投資リスク

#### 《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。  
従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

#### 【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### 【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

#### 【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### 【テーマ型運用に係るリスク】

ファンドは、特定のテーマに関連する企業の株式を選別して組み入れますので、市場全体の値動きと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

#### 【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

#### 【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### 《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。  
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。  
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

## モビリティ関連 世界株式戦略ファンド 《愛称:モビリティ革命》

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2018年1月31日

作成基準日 : 2021年3月31日

### お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。  
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 購入・換金 … 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。  
申込受付不可日  
ニューヨーク証券取引所の休業日  
ロンドン証券取引所の休業日  
香港証券取引所の休業日  
ニューヨークの銀行休業日
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付の中止及び取消し … 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
- 信託期間 … 原則として、2018年1月31日(設定日)から2027年12月15日までとします。
- 繰上償還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。  
・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合  
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合  
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。  
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。  
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

### ファンドの費用

#### 《投資者が直接的に負担する費用》

##### ■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

##### ■ 信託財産留保額

**ありません。**

#### 《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

##### ■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率1.705%(税抜1.55%)**

##### ■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

**モビリティ関連 世界株式戦略ファンド 《愛称:モビリティ革命》**

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2018年1月31日

作成基準日 : 2021年3月31日

**委託会社・その他の関係法人の概要**

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
 ホームページ : <https://www.smtam.jp/>  
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

**販売会社**

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。